

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第40期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03(5974)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	03(5974)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部経理部長 久保田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,197,965	9,804,695	10,361,856	10,742,684	12,272,539
経常利益 (千円)	253,036	357,023	397,687	438,995	592,107
当期純利益 (千円)	125,231	201,853	254,067	271,789	378,220
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	2,851,750
純資産額 (千円)	3,720,276	3,895,946	4,112,255	4,303,165	4,599,502
総資産額 (千円)	6,865,492	6,301,565	6,492,355	6,682,287	7,117,475
1株当たり純資産額 (円)	678.40	710.53	750.21	1,570.24	1,678.49
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	11.00	15.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.83	36.81	46.34	99.17	138.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	61.8	63.3	64.4	64.6
自己資本利益率 (%)	3.4	5.2	6.3	6.5	8.5
株価収益率 (倍)	8.8	8.2	9.5	6.2	13.7
配当性向 (%)	26.3	24.4	23.7	30.3	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,116	201,358	245,013	76,607	672,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,643	111,843	38,464	7,697	251,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,328	652,882	308,305	103,891	111,913
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	1,033,429	693,749	668,921	649,335	958,429
従業員数 (名)	366	357	366	376	378
[外、平均臨時雇用者数]	(31)	(56)	(55)	(60)	(62)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり配当額については、第37期は記念配当2円、第38期は特別配当2円、第40期は記念配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数については、第37期より雇用契約形態が一部変更したため増加しております。

6 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立
昭和52年8月	埼玉県富士見市（現入間郡三芳町に移転）に埼玉営業所（現施工管理室および埼玉物流センター）を開設
昭和53年8月	千葉県千葉市（現千葉市若菜区に移転）に千葉支店を開設
昭和54年8月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区（現横浜市港北区に移転）に横浜支店を開設
昭和56年10月	愛知県名古屋市守山区に名古屋支店を開設
昭和58年12月	福岡県福岡市東区に九州支店（現福岡支店）を開設
昭和61年4月	東京都板橋区に東京支店を開設
12月	大阪府堺市（現大阪市住之江区に移転）に大阪支店を開設
昭和62年9月	宮城県仙台市（現仙台市宮城野区）に仙台支店を開設
昭和63年1月	本社および東京支店を東京都豊島区に移転
4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィスを開設
平成元年3月	福島県福島市（現郡山市に移転）に福島営業所（現福島支店）を開設
平成元年4月	北海道札幌市豊平区（現白石区に移転）に札幌支店を開設
10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻支店（現建設式典事業部埼玉事業所）を開設
平成2年4月	流通センター（現群馬物流センター）および群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設
8月	埼玉県浦和市（現さいたま市浦和区）に浦和支店（現さいたま支店）を開設 神奈川県厚木市に厚木支店を開設
平成3年8月	神奈川県横浜市西区に神奈川支店を開設
平成6年2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設
3月	大阪府大阪市中央区（現住之江区に移転）に大阪支店を移転
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
5月	本社および東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転（現東京支店東京都豊島区に移転）
9月	東京都国立市に西東京支店を開設
平成7年3月	愛知県名古屋市中区（現守山区に移転）に愛知支店を開設
12月	群馬県前橋市に流通センター（現群馬物流センター）新倉庫を増設
平成8年2月	埼玉県富士見市とクイック24協定（災害時における緊急設備支援に関する協定書）を第1号として締結（平成25年3月現在協定数 45件）
平成9年4月	香川県高松市に高松支店を開設
11月	一級建築士事務所登録
平成11年4月	本社にバリアフリーライフ研究所（現ユニバーサルイベント研究所）を設置
平成12年1月	東京都建設業許可
平成12年4月	代表取締役会長三木征一郎就任 代表取締役社長衣笠純就任
平成16年12月	ジャスダック証券市場に上場
平成17年9月	東京都公安委員会警備業認定
平成20年4月	代表取締役社長稲葉利彦就任
平成21年3月	プライバシーマーク認定取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年4月	東京都豊島区（本社社屋内）にSP・PRイベントオフィスを開設（現東京都豊島区に移転）
平成25年4月	神奈川支店を廃止し横浜支店と統合 愛知支店を廃止し名古屋支店と統合 関西施工センターを廃止し大阪支店と統合

年月	概要
平成25年5月 平成25年7月	陸上部を発足 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年11月	サステナブルイベント研究所を設立
平成25年12月	一般社団法人日本経済団体連合会に加盟
平成26年4月	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「2020準備室」を設立
平成26年10月	埼玉支店を廃止しさいたま中央支店と統合し、さいたま支店と名称変更
平成27年4月	「Positive Impact」日本事務局設立
平成27年4月	指定管理者事業推進室を開設
平成27年4月	「2020準備室」を統合し、スポーツ事業開発室を開設
平成27年4月	神奈川県横浜市港北区に建設式典事業部横浜事業所を開設
平成28年11月	イベントの持続可能性に関する国際標準規格ISO 20121認証取得

3【事業の内容】

当社は、スポーツ大会、セールスプロモーション、建築式典などの各種イベントに関して、企画立案から会場設営・進行運営までを総合的に請負い、2,000種類におよぶ豊富な自社保有の資材・用具と、全国に展開する支店網とによって広くお客様のニーズに応える質のよいサービスを提供しております。

なお、親会社および子会社はありません。

また、当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、下記の部門別の事業を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)や各種式典関連の会場設営等を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント(日本陸上選手権大会・国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)や運動会等の会場設営等を行っております。

(フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)や納涼祭等レクリエーション全般の会場設営等を行っております。

(プロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(その他事業部門)

当部門においては、防災訓練や選挙関連、指定管理者事業の会場設営等を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378(62)	41.4	15.8	5,736,510

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載していません。
また、当社は同一の従業員が複数の事業部門に従事しているため、事業部門別の従業員数も記載していません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社では平成27年4月にスタートした「中期経営計画」に基づき、引き続き収益性の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は12,272百万円（前期比14.2%増）、営業利益は575百万円（前期比36.1%増）、経常利益は592百万円（前期比34.9%増）、当期純利益は378百万円（前期比39.2%増）となりました。

これにより、中期経営計画で掲げた業績目標値を前倒しで達成するとともに、売上高および営業利益、経常利益、当期純利益の各利益額・利益率は過去最高を更新いたしました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セレモニー部門〕

希望郷いわて国体・大会総合開・閉会式をはじめとする行幸啓行事をはじめ、周年記念式典などの大型案件が牽引したことで販売単価が向上し、売上高は3,519百万円と前期比25.1%の増収となりました。

〔スポーツ部門〕

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、希望郷いわて国体・大会競技関連案件の受注も好調であり、また、企業運動会の受注も増加いたしました。近年は、会場設営だけでなく運営進行を含むオペレーション業務全体を請負う中で販売単価増加に注力し、売上高は3,108百万円と前期比12.7%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

付加価値提案の結果、地域振興イベントの高麗郡建郡1300年記念祭の受注等、大型案件の受注増により販売単価が向上し、売上高は2,299百万円と前期比12.5%の増収となりました。

〔プロモーション部門〕

企画提案力の強化が実を結び大型案件も受注したことにより広告宣伝、販売促進に関連するイベントの受注が増加し、売上高は2,001百万円と前期比4.2%の増収となりました。

〔コンベンション部門〕

コンベンション部門全体の案件数が減少したものの、定例案件への付加価値提案により案件規模が大型化し、販売単価が向上した結果、売上高は911百万円と前期比9.9%の増収となりました。

〔その他事業部門〕

近年の安全意識が高まる中で、防災訓練の受注数が増加し、また、参議院議員選挙並びに東京都知事選挙により選挙関連案件の受注が増加した結果、売上高は432百万円と前期比14.3%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高より309百万円増加し、958百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は672百万円(前年同期は資金76百万円の獲得)となりました。

これは主に税引前当期純利益が591百万円あったことに加え、減価償却費が62百万円発生し、売上債権が110百万円減少した一方、仕入債務が67百万円減少し、法人税等の支払いが174百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は251百万円(前年同期は資金7百万円の獲得)となりました。

これは主に利息及び配当金の受取額が14百万円あった一方、無形固定資産の取得による支出が208百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円、敷金及び保証金の差入による支出が25百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は111百万円(前年同期は資金103百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入による収入が100百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が115百万円、配当金の支払額が82百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産の状況

当社が受注するイベントの大半は設営を伴い、受注確定後にその設営を行います。

(2) 受注の状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

(3) 販売の状況

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
セレモニー	3,519,013	25.1
スポーツ	3,108,286	12.7
フェスティバル	2,299,384	12.5
プロモーション	2,001,589	4.2
コンベンション	911,333	9.9
その他事業	432,932	14.3
合計	12,272,539	14.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は、平成25年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」ことを経営理念としてまいりました。これを実現するために、当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステークホルダーと良好な互恵関係を築くことをすべての活動の起点としてきました。今後も時代に即した対応を行っていくことで、社会に信頼され、ステークホルダーと共に成長を続けられる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、社員1人あたりの営業利益及び営業利益率を重要な経営指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題

当社のビジネスモデルは、直接体験の場であるイベントを通じて体験価値を提供し笑顔や感動を創出していくことで、顧客の目的実現に向けた課題の解決をサポートしていくことにあります。

イベント市場においては2020年に向けてスポーツイベントを中心にあらゆるイベントが活況になることが予測される中、新規参入企業も増加しており、競争優位性を保つ必要性が高まっております。加えて、社会全般における人材不足及びそれに伴う人件費の高騰、資機材の仕入金額の高騰など制作環境の変化への対応も迫られております。

このような状況下において、当社は次に掲げる施策に取り組んでまいります。

基盤整備

2020年に向けたイベント市場の盛り上がりに伴う機会・利益を最大限享受していくために、働き方改革に沿って労働環境及び制作環境を抜本的に見直してまいります。

顧客起点と現場力の向上

顧客に向き合い課題を解決していくために、社内情報や現場情報の共有を進めることで、顧客の活動への理解促進を図るとともに、イベント視点での解決策の提示の回転を早めることで、顧客満足度の向上につなげてまいります。

2021年以降を見据えたポジションの確立

2021年以降の社会変化・市場環境の変化を見据え、次なる成長基盤を確実なものとするために、組織体制の見直し、協力企業との連携、事業領域の拡大などに取り組んでまいります。

イベントにおけるサステナビリティの推進

イベントを通じた持続可能な社会の実現という考えに基づき、基本計画の段階からマネジメントサポートを行うことで、イベントを起点とするクライアントの様々な課題を解決してまいります。

イベントにおけるバリアフリー化の推進

ユニバーサルイベント研究所を中心として、計画段階における施設や設備のハード面及び運営段階におけるサポート等のソフト面においてより多くの方が参加でき、楽しむことのできるイベントを制作していくことで、全員参加型社会の実現に貢献してまいります。

コーポレートガバナンスの充実

当社は、今後も業績を拡大し、より社会的存在感のある企業となることを目指しております。その際に、ますます激しくなる外部環境の変化に対応すべく、内部統制及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、強固な経営基盤を築くとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

(1) イベント開催に対する社会的な反応

イベントは、国内経済政策や企業収益などの社会情勢および地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場におけるイベント需要の縮小が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客の動向

当社は、あらゆる私企業、官公庁、各種団体から案件を受注しているため、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ435百万円増加し、7,117百万円となりました。これは主に、受取手形が14百万円、売掛金が98百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が309百万円、無形固定資産のソフトウェア仮勘定が218百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ138百万円増加し、2,517百万円となりました。これは主に、未払金が60百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ296百万円増加し、4,599百万円となりました。これは主に、当期純利益378百万円、配当金の支払いが82百万円あったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ14.2%増の12,272百万円となりました。

セレモニー、スポーツ及びフェスティバル案件を中心に受注が増加したことにより、増収となりました。

売上原価

売上原価は前期に比べ14.5%増の8,501百万円となりました。

売上高の増加に伴い、外注費等の経費が増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ10.4%増の3,195百万円となりました。

人件費が増加しました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前期に比べ6.0%減の21百万円となりました。

受取配当金が減少しました。

営業外費用は前期に比べ26.8%減の4百万円となりました。

期中の借入金の減少により支払利息が減少しました。

特別利益および特別損失

特別利益は前期は1百万円発生しておりましたが、今期は発生しませんでした。

特別損失は固定資産除却損と減損損失がそれぞれ発生しました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は242百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は 28百万円となりました。

当期純利益

売上高の増加に伴い、売上原価や販売費及び一般管理費も増加しましたが、営業利益が増加し当期純利益が378百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当事業年度の設備投資（金額には消費税等を含んでおりません。）は、テント資材の取得18,689千円、システム構築費218,781千円を含め総額265,631千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理業務	管理設備	199,137	0	1,314,698 (703.23)	8,864	14,878	1,537,579	102
群馬物流センター (群馬県前橋市) 他1部署(注2)	資材・施工管理 業務	設営設備	67,388	201	1,102,602 (10,617.97)	2,894	21,544	1,194,631	13
東京支店 (東京都豊島区) 他7部署(注2)	営業業務	営業設備	6,180	-	- (-)	6,430	2,485	15,096	85
埼玉センター (埼玉県三芳町) 他1部署(注2)	設営業務	設営設備	34,210	-	494,215 (3,729.13)	539	1,411	530,376	26
千葉支店 (千葉市中央区) 他13部署(注2)	営業業務 設営業務	営業設備・ 設営設備	34,937	362	398,735 (2,070.29)	8,485	2,702	445,223	152
合計			341,855	564	3,310,250 (17,120.62)	27,214	43,023	3,722,907	378

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は211,091千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ86,763千円、および44,819千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
群馬物流センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	3,600	-	自己資金	平成29年8月	平成29年12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は11,000,000株減少し、11,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,851,750	2,851,750	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,851,750	2,851,750	-	-

(注) 1. 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は2,851,750株減少し、2,851,750株となっております。

2. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、定款を変更し、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	2,851,750	2,851,750	-	1,370,675	-	1,155,397

(注) 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は2,851,750株減少し、2,851,750株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	31	9	-	864	930	-
所有株式数(単元)	-	4,593	961	6,706	150	-	16,046	28,456	6,150
所有株式数の割合(%)	-	16.15	3.38	23.57	0.53	-	56.38	100	-

(注) 1 自己株式111,482株は、「個人その他」に1,114単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1-23	550	19.29
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	283	9.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277	9.72
三木 征一郎	埼玉県富士見市	77	2.73
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	51	1.80
稲葉 利彦	東京都練馬区	50	1.75
衣笠 純	埼玉県富士見市	47	1.66
北原 美子	埼玉県入間市	47	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	36	1.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	35	1.25
計	-	1,455	51.05

(注) 上記大株主以外に当社が111千株(所有株式数の割合3.91%)を自己株式として保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,734,200	27,342	-
単元未満株式	普通株式 6,150	-	-
発行済株式総数	2,851,750	-	-
総株主の議決権	-	27,342	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
- 3 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は2,851,750株減少し、2,851,750株となっております。
- 4 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、定款を変更し、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 - 21 - 5	111,400	-	111,400	3.91
計	-	111,400	-	111,400	3.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	177	173
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式177株の内訳は、株式併合前90株、株式併合後87株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	111,482	-	111,482	-

(注) 1. 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しており、111,306株減少しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当35円に修正（増配）するとともに、本年7月に創立40周年を迎えますことから、記念配当5円を実施し、合計40円（中間0円、期末40円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、業績予想等を勘案し年間配当金35円を予定しております。内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年6月22日 定時株主総会決議	109,610	40

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	218	427	470	485	2,096 (670)
最低（円）	121	190	270	298	1,125 (295)

（注）1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成28年6月22日開催の第39回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第40期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高（円）	1,587	1,460	1,484	1,750	2,030	2,096
最低（円）	1,173	1,231	1,331	1,456	1,628	1,850

（注） 株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	統括本部長	稲葉利彦	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年4月	株式会社伊勢丹入社 天津伊勢丹社長就任 株式会社伊勢丹退社 当社入社(顧問) 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任) 統括本部長(現任)	(注)3	50
専務取締役	統括本部 副本部長兼 事業本部長	田代剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 平成7年8月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 名古屋支店長 京都支店長 中部エリア長兼愛知支店長 営業本部長 取締役就任 営業本部長 統括本部副本部長兼営業本部長 常務取締役就任 統括本部副本部長兼営業本部長 統括本部副本部長兼事業本部長 専務取締役就任 統括本部副本部長兼事業本部長(現任)	(注)3	19
専務取締役	統括本部 副本部長兼 コーポレート本部長	岡本敦哉	昭和33年2月18日生	昭和56年4月 平成2年4月 平成18年8月 平成21年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社伊勢丹入社 株式会社グッチグループジャパン入社 当社入社(管理本部長) 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任 統括本部副本部長兼管理本部長 経営戦略室管掌 専務取締役就任 統括本部副本部長兼コーポレート本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	事業本部 副本部長 営業推進室 開発案件管 掌 スポーツ事 業部管掌	鎌田義次	昭和38年4月24日生	昭和57年4月 昭和59年7月 昭和62年7月 平成6年5月 平成6年11月 平成7年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月	株式会社東北佐川急便入社 株式会社東北配送入社 当社入社 株式会社ブルボン入社 株式会社マイカラー入社 当社入社 仙台支店長 神戸支店長 関西エリア長兼神戸支店長 東京エリア長兼東京支店長 スポーツ事業部長 執行役員スポーツ事業部長 執行役員営業本部副本部長兼スポーツ事業部長 取締役就任 営業本部副本部長兼スポーツ事業部長 事業本部副本部長兼営業推進部長 事業開発部管掌 事業本部副本部長兼スポーツ事業部長兼2020準備室室長 事業開発部管掌 事業本部副本部長 事業開発部管掌 常務取締役就任(現任) 事業本部副本部長 事業開発部管掌 事業本部副本部長 営業推進室開発案件管掌 スポーツ事業部管掌(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	宮田 一哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 平成6年8月 平成9年4月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成26年4月 当社入社 厚木支店長 群馬支店長 北関東エリア長兼群馬支店長 業務本部長 生産本部長 取締役就任(現任) 生産本部長 経営戦略室長 社長室長(現任)	(注)3	4
取締役	コーポレート本部副本部長 人事総務部 管掌	堀 貴 貴 司	昭和36年3月25日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年4月 株式会社三菱銀行入社 当社入社(執行役員経理部長) 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 兼経理部長 コーポレート本部副本部長兼経理部長 コーポレート本部副本部長 人事総務部 管掌(現任)	(注)3	0
取締役	事業本部 副本部長兼 事業支援部 長	生 田 茂	昭和38年11月11日生	昭和57年4月 昭和57年8月 平成6年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 蝶や入社 当社入社 横浜支店長 岩槻支店長 施工センター長 北関東エリア長 東京エリア長兼東京支店長 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員生産本部長 執行役員事業本部副本部長兼事業支援部 長 取締役就任 事業本部副本部長兼事業支 援部長(現任)	(注)3	0
取締役	-	野 未 正 博	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年8月 平成20年8月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月 株式会社日本興業銀行入社 株式会社日本興業銀行常任監査役就任 株式会社みずほフィナンシャルグループ 理事就任 株式会社みずほフィナンシャルグループ 理事退任 年金資金運用基金理事就任 ビズネット株式会社代表取締役社長就任 オプトレックス株式会社監査役就任 株式会社サンエー印刷入社(特別顧問: 非常勤) 株式会社パソナパソナキャリアカンパ ニー入社(顧問:非常勤) 株式会社東京メガネエイチ入社(特別顧 問:非常勤)(現任) 当社入社(顧問) 社外取締役就任(現任) PwCアドバイザー合同会社(顧問: 非常勤)(現任)	(注)3	1
常勤監査役	-	星 野 俊 司	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 平成23年1月 平成23年6月 清水建設株式会社入社 同社退社 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役	-	服 部 訓 子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 昭和58年4月 平成16年11月 弁護士登録 服部法律事務所長(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役	-	水 越 潤	昭和24年10月9日生	昭和48年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年6月	株式会社伊勢丹入社 当社入社(顧問) 当社常務取締役就任 統括本部長 取締役副社長就任 顧問 内部監査室長 監査役就任(現任)	(注)4	27
計							111

- (注) 1 取締役野末正博は社外取締役であります。
 2 監査役星野俊司および服部訓子は社外監査役であります。
 3 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は8名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

<監査役・監査役会>

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

<取締役会>

当社の取締役会は、8名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績および取締役会規定に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の所属長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

<会計監査人>

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

・取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

□ 当該体制を採用する理由

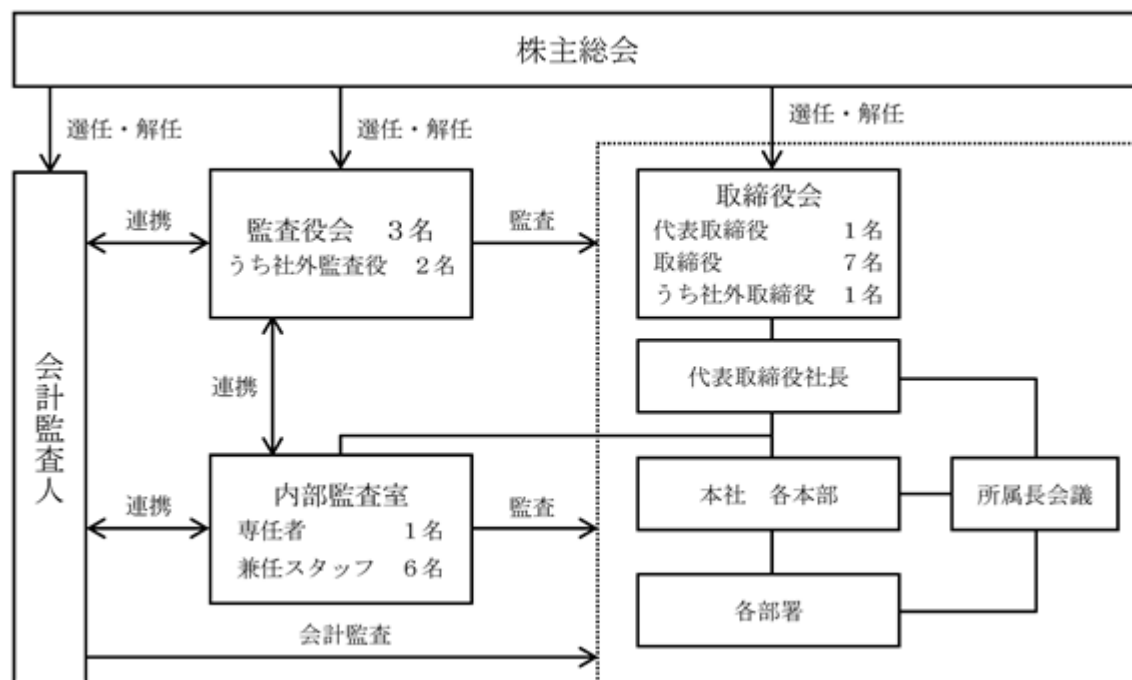
現状の当社の業務内容、事業範囲、人員体制において、以上の社外取締役および常勤監査役を含む社外監査役の経営監視機能が有効に機能するものと考えております。

八 その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図ります。

なお、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

また、具体的な防止策を策定し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、他社において監査経験の豊富な知識を有している専任者と兼任スタッフにより、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる会計監査人の監査結果の講評の場にも出席し、以後の内部監査活動に役立ております。

監査役監査については、3名の監査役（内2名は社外監査役）により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役のうち1名は、37年に亘る経理・財務・総務・人事を含む多岐に亘る知識、経験等を有しております。もう1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	佐々田 博信
指定有限責任社員 業務執行社員	山田 知輝

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等4名

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役野末正博と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、社外監査役星野俊司は、当社専任であり、同氏と当社との間には特別の利害関係はなく、同じく社外監査役服部訓子は、株式会社トラジの監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本関係はなく、当社と同氏との間に特別の利害関係もありません。

なお、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に下記のとおり社外取締役および社外監査役を選任しております。

区分	員数	氏名	選任理由
社外取締役	1名	野末 正博	株式会社みずほフィナンシャルグループ、年金資金運用基金、ならびにピズネット株式会社等における、会社経営全般、および監査等に関する多岐に亘る豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただきたいためであります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。
社外監査役	2名	星野 俊司	清水建設株式会社における37年に亘る経理、財務、総務、人事を含む多岐に亘る知識、経験等を生かしていただきたいためであります。 また、同氏が監査役に就任してからの年数は、6年であります。 なお、同氏の出身会社である清水建設株式会社とはイベント請負事業において取引がありますが、取引額は当社の売上高の1%程度であり、当社と同社との間に資本関係もなく、また、特別の利害関係もないことから、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として指定しております。
		服部 訓子	弁護士として有する会社経営に関わる専門知識、経験等を当社の監査体制の強化に生かしていただきたいためであります。 また、同氏が監査役に就任してからの年数は、12年7ヶ月であります。 なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしており、独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138,069	124,569	-	-	13,500	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,880	8,880	-	-	-	1
社外役員	18,150	17,400	-	-	750	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。）、監査役の報酬を月額3,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14柄 40,003千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)東和銀行	228,000	19,836	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,215	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,164	取引関係等の円滑化のため
(株)電通	100	565	業界を通じた情報収集のため
(株)アサツーディ・ケイ	100	289	業界を通じた情報収集のため
ヒビノ(株)	100	272	業界を通じた情報収集のため
西尾レントオール(株)	100	266	業界を通じた情報収集のため
(株)乃村工藝社	100	163	業界を通じた情報収集のため
(株)博報堂D Yホールディングス	100	127	業界を通じた情報収集のため
(株)サニーサイドアップ	100	92	業界を通じた情報収集のため
(株)丹青社	100	85	業界を通じた情報収集のため
(株)テー・オー・ダブリュー	100	70	業界を通じた情報収集のため
(株)博展	100	54	業界を通じた情報収集のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	228,000	26,904	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,997	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,733	取引関係等の円滑化のため
(株)電通	100	604	業界を通じた情報収集のため
(株)アサツーディ・ケイ	100	282	業界を通じた情報収集のため
ヒビノ(株)	100	500	業界を通じた情報収集のため
西尾レントオール(株)	100	313	業界を通じた情報収集のため
(株)乃村工藝社	100	196	業界を通じた情報収集のため
(株)博報堂D Yホールディングス	100	132	業界を通じた情報収集のため
(株)サニーサイドアップ	100	119	業界を通じた情報収集のため
(株)丹青社	100	98	業界を通じた情報収集のため
(株)テー・オー・ダブリュー	100	72	業界を通じた情報収集のため
(株)博展	100	50	業界を通じた情報収集のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,043	6,656	78	-	2,881

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000	4,785	22,500	2,475

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は会計監査人との間で「業務改善に関する助言・指導業務契約」を締結しております。

当事業年度

当社は会計監査人との間で「業務改善に関する助言・指導業務契約」を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,335	958,429
受取手形	77,335	62,807
売掛金	1,458,205	1,359,656
未成請負契約支出金	1 108,019	1 61,722
原材料及び貯蔵品	24,664	27,959
前払費用	25,150	30,303
繰延税金資産	63,053	86,332
その他	28,205	33,266
貸倒引当金	8,380	6,461
流動資産合計	2,425,587	2,614,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,097,566	2 1,106,646
減価償却累計額	749,243	770,877
減損損失累計額	3,661	3,661
建物(純額)	344,661	332,107
構築物	176,650	176,650
減価償却累計額	165,156	166,590
減損損失累計額	312	312
構築物(純額)	11,181	9,747
機械及び装置	7,950	7,255
減価償却累計額	7,121	6,691
機械及び装置(純額)	829	564
車両運搬具	30,929	29,379
減価償却累計額	30,787	29,294
減損損失累計額	84	84
車両運搬具(純額)	57	0
工具、器具及び備品	340,233	373,768
減価償却累計額	304,946	330,454
減損損失累計額	135	289
工具、器具及び備品(純額)	35,151	43,023
土地	2 3,310,250	2 3,310,250
リース資産	103,800	104,872
減価償却累計額	66,685	76,485
減損損失累計額	1,172	1,172
リース資産(純額)	35,942	27,214
有形固定資産合計	3,738,073	3,722,907
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	9,424	10,033
ソフトウェア仮勘定	23,700	242,481
無形固定資産合計	48,798	268,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	113,609	114,335
出資金	200	200
長期貸付金	3,728	4,013
破産更生債権等	32,746	34,558
長期前払費用	1,288	1,210
敷金及び保証金	128,519	143,148
保険積立金	164,906	188,477
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	30,312	35,115
その他	4,316	3,358
貸倒引当金	89,100	91,352
投資その他の資産合計	469,828	512,365
固定資産合計	4,256,700	4,503,462
資産合計	6,682,287	7,117,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,210	527,340
短期借入金	2,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,115,188	2,47,544
リース債務	11,235	11,265
未払金	455,790	516,339
未払法人税等	112,052	196,085
未払費用	14,927	24,055
前受金	7,009	5,540
預り金	8,161	7,852
賞与引当金	111,701	170,295
その他	73,619	76,114
流動負債合計	2,104,897	2,282,433
固定負債		
長期借入金	2,47,544	-
退職給付引当金	77,236	81,609
役員退職慰労引当金	79,292	92,537
リース債務	30,406	20,279
資産除去債務	39,745	41,113
固定負債合計	274,225	235,539
負債合計	2,379,122	2,517,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	813,373	1,109,380
利益剰余金合計	862,373	1,158,380
自己株式	63,455	63,628
株主資本合計	4,324,990	4,620,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,825	21,322
評価・換算差額等合計	21,825	21,322
純資産合計	4,303,165	4,599,502
負債純資産合計	6,682,287	7,117,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,742,684	12,272,539
売上原価	7,424,429	8,501,550
売上総利益	3,318,254	3,770,989
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,306	105,122
貸倒引当金繰入額	5,107	1,606
役員報酬	143,910	150,849
給料及び手当	1,424,576	1,524,942
賞与	164,902	200,480
賞与引当金繰入額	70,639	121,523
退職給付費用	48,334	46,899
役員退職慰労引当金繰入額	14,530	13,245
福利厚生費	258,796	289,035
賃借料	113,912	105,678
交際費	14,123	13,352
旅費及び交通費	160,056	162,049
通信費	42,907	46,515
水道光熱費	35,292	33,683
支払手数料	25,268	28,773
減価償却費	30,354	30,315
その他	265,849	321,545
販売費及び一般管理費合計	2,895,652	3,195,619
営業利益	422,602	575,369
営業外収益		
受取利息	63	44
受取配当金	15,766	14,413
その他	7,002	6,994
営業外収益合計	22,832	21,452
営業外費用		
支払利息	5,539	3,665
貸倒引当金繰入額	900	1,050
営業外費用合計	6,439	4,715
経常利益	438,995	592,107
特別利益		
投資有価証券売却益	998	-
固定資産売却益	429	-
特別利益合計	1,428	-
特別損失		
固定資産除却損	78	12
減損損失	913	154
特別損失合計	992	166
税引前当期純利益	439,431	591,940
法人税、住民税及び事業税	165,030	242,024
法人税等調整額	2,610	28,305
法人税等合計	167,641	213,719
当期純利益	271,789	378,220

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		244,795	3.3	348,944	4.1
外注費		4,582,084	61.4	5,378,773	63.6
労務費	1	1,667,426	22.4	1,746,762	20.7
経費	2	960,665	12.9	980,773	11.6
当期総売上費用		7,454,971	100.0	8,455,253	100.0
期首未成請負契約支出金		77,477		108,019	
合計		7,532,449		8,563,272	
期末未成請負契約支出金		108,019		61,722	
当期売上原価		7,424,429		8,501,550	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) 1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	28,297	47,915

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
旅費交通費(千円)	465,651	447,397
賃借料(千円)	147,294	150,232
減価償却費(千円)	25,483	32,114

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	601,880	63,195	4,113,757
当期変動額							
剰余金の配当					60,296		60,296
当期純利益					271,789		271,789
自己株式の取得						260	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	211,493	260	211,232
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	63,455	4,324,990

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,501	4,112,255
当期変動額		
剰余金の配当		60,296
当期純利益		271,789
自己株式の取得		260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,323	20,323
当期変動額合計	20,323	190,909
当期末残高	21,825	4,303,165

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	63,455	4,324,990
当期変動額							
剰余金の配当					82,213		82,213
当期純利益					378,220		378,220
自己株式の取得						173	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	296,007	173	295,834
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	63,628	4,620,824

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	21,825	4,303,165
当期変動額		
剰余金の配当		82,213
当期純利益		378,220
自己株式の取得		173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	503
当期変動額合計	503	296,337
当期末残高	21,322	4,599,502

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	439,431	591,940
減価償却費	55,838	62,430
減損損失	913	154
固定資産除却損	78	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,655	333
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,189	58,593
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,189	4,372
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,530	13,245
受取利息及び受取配当金	15,830	14,458
支払利息	5,539	3,665
投資有価証券売却損益（ は益）	998	-
有形固定資産売却損益（ は益）	429	-
売上債権の増減額（ は増加）	213,137	110,514
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,750	43,002
仕入債務の増減額（ は減少）	37,287	67,869
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,300	2,677
保険積立金の増減額（ は増加）	23,301	23,570
その他	47,800	61,810
小計	225,013	846,853
法人税等の支払額	148,406	174,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,607	672,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,800	42,733
有形固定資産の売却による収入	430	-
無形固定資産の取得による支出	4,349	208,094
投資有価証券の取得による支出	2,320	-
投資有価証券の売却による収入	5,542	-
貸付けによる支出	4,270	2,650
貸付金の回収による収入	2,828	2,060
利息及び配当金の受取額	15,831	14,457
敷金及び保証金の差入による支出	12,329	25,858
敷金及び保証金の回収による収入	33,761	11,229
その他	8,626	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,697	251,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	227,430	115,188
自己株式の取得による支出	260	173
利息の支払額	5,400	3,602
リース債務の返済による支出	10,457	10,663
配当金の支払額	60,342	82,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,891	111,913
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,586	309,093
現金及び現金同等物の期首残高	668,921	649,335
現金及び現金同等物の期末残高	649,335	958,429

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成請負契約支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

構築物 10～40年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。
- 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	298,315千円	290,823千円
土地	3,026,130千円	3,026,130千円
計	3,324,445千円	3,316,953千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	600,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	115,188千円	47,544千円
長期借入金	47,544千円	-
計	762,732千円	747,544千円

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	-	12千円
車両運搬具	19千円	0千円
工具、器具及び備品	59千円	0千円
計	78千円	12千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,703,500	-	-	5,703,500
合計	5,703,500	-	-	5,703,500
自己株式				
普通株式(注)	222,007	604	-	222,611
合計	222,007	604	-	222,611

(注) 自己株式の普通株式の増加604株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	60,296	11	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,213	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,703,500	-	2,851,750	2,851,750
合計	5,703,500	-	2,851,750	2,851,750
自己株式				
普通株式（注）2、3	222,611	177	111,306	111,482
合計	222,611	177	111,306	111,482

（注）1．普通株式の発行済株式総数の減少2,851,750株は、株式併合によるものであります。

2．普通株式の自己株式数の増加177株は、株主併合前90株、株式併合後87株によるものであります。

3．普通株式の自己株式数の減少111,306株は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

（1）配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	82,213	15	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	109,610	利益剰余金	40	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

（注）平成28年10月 1日付で普通株式 2株を 1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前を基準に換算すると、1株当たり配当額は1株につき20円に相当いたします。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
現金及び預金	649,335千円	958,429千円
現金及び現金同等物	649,335千円	958,429千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内	27,505千円	30,244千円
1年超	77,602千円	67,291千円
合計	105,108千円	97,535千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引によるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2) を参照ください。)

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	649,335	649,335	-
(2) 受取手形	77,335	77,335	-
(3) 売掛金	1,458,205		
貸倒引当金 (1)	8,380		
	1,449,825	1,449,825	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	111,609	111,609	-
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金 (1)	52,800		
	26,500	26,500	-
(6) 破産更生債権等	32,746		
貸倒引当金 (1)	32,746		
	-	-	-
(7) 敷金及び保証金	128,519	129,453	934
資産計	2,443,125	2,444,060	934
(1) 買掛金	595,210	595,210	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	455,790	455,790	-
(4) 未払法人税等	112,052	112,052	-
(5) 長期借入金 (2)	162,732	163,266	534
(6) リース債務 (3)	41,642	40,303	1,338
負債計	1,967,427	1,966,623	804

(1) 売掛金、会員権、破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	958,429	958,429	-
(2) 受取手形	62,807	62,807	-
(3) 売掛金	1,359,656		
貸倒引当金（ 1 ）	6,461		
	1,353,194	1,353,194	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	112,335	112,335	-
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（ 1 ）	53,850		
	25,450	25,450	-
(6) 破産更生債権等	34,558		
貸倒引当金（ 1 ）	34,558		
	-	-	-
(7) 敷金及び保証金	143,148	143,609	461
資産計	2,655,364	2,655,825	461
(1) 買掛金	527,340	527,340	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払金	516,339	516,339	-
(4) 未払法人税等	196,085	196,085	-
(5) 長期借入金（ 2 ）	47,544	47,566	22
(6) リース債務（ 3 ）	31,545	30,740	804
負債計	2,018,854	2,018,071	782

- (1) 売掛金、会員権、破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 会員権

会員権相場によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差し入れ先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	649,335	-	-	-
受取手形	77,335	-	-	-
売掛金	1,458,205	-	-	-
合計	2,184,876	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	958,429	-	-	-
受取手形	62,807	-	-	-
売掛金	1,359,656	-	-	-
合計	2,380,892	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	115,188	47,544	-	-	-	-
リース債務	11,235	11,033	10,103	6,141	3,041	86
合計	726,423	58,577	10,103	6,141	3,041	86

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	47,544	-	-	-	-	-
リース債務	11,265	10,334	6,373	3,273	290	8
合計	758,809	10,334	6,373	3,273	290	8

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	9,937	5,351	4,585
	その他	17,140	16,723	416
	小計	27,077	22,075	5,001
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	23,308	27,128	3,819
	その他	61,224	93,863	32,639
	小計	84,532	120,992	36,459
合計		111,609	143,067	31,458

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	43,559	31,248	12,311
	その他	-	-	-
	小計	43,559	31,248	12,311
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,099	1,231	132
	その他	67,676	110,587	42,911
	小計	68,775	111,819	43,044
合計		112,335	143,067	30,732

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,597	998	-
その他	-	-	-
合計	5,597	998	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	80,320千円	118,311千円
利息費用	835千円	1,230千円
数理計算上の差異の発生額	37,923千円	2,320千円
退職給付の支払額	768千円	-千円
退職給付債務の期末残高	118,311千円	117,221千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	118,311千円	117,221千円
未積立退職給付債務	118,311千円	117,221千円
未認識数理計算上の差異	41,074千円	35,611千円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	77,236千円	81,609千円
退職給付引当金	77,236千円	81,609千円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	77,236千円	81,609千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
利息費用	835千円	1,230千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,121千円	3,142千円
確定給付制度に係る 退職給付費用	1,957千円	4,372千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度58,786千円、当事業年度60,118千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金繰入額	34,471千円	52,553千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,584千円	1,994千円
未払事業税	10,513千円	14,512千円
未払事業所税	3,339千円	3,410千円
その他	12,347千円	13,863千円
評価性引当額	203千円	-
流動資産計	63,053千円	86,332千円
固定資産		
退職給付引当金繰入額否認	23,649千円	24,988千円
投資有価証券評価損否認	27,474千円	27,474千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	24,279千円	28,334千円
資産除去債務	12,170千円	12,588千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,282千円	27,972千円
会員権評価損否認	8,328千円	8,328千円
その他	11,808千円	14,819千円
評価性引当額	100,846千円	105,945千円
固定資産計	34,147千円	38,562千円
繰延税金資産合計	97,200千円	124,895千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,835千円	3,446千円
繰延税金負債計	3,835千円	3,446千円
繰延税金資産の純額	93,365千円	121,448千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	5.3%	4.0%
評価性引当金の増加	0.2%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
税額控除	2.4%	-
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	36.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各支店等の建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から原則として10年と見積り、割引料は主に1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	44,938千円	39,745千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,190千円
資産除去債務の履行による減少額	5,405千円	-
その他増減額	212千円	177千円
期末残高	39,745千円	41,113千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,570.24円	1,678.49円
1株当たり当期純利益金額	99.17円	138.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,303,165	4,599,502
普通株式に係る純資産額(千円)	4,303,165	4,599,502
普通株式の発行済株式数(株)	2,851,750	2,851,750
普通株式の自己株式数(株)	111,305	111,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,740,445	2,740,268

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	271,789	378,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,789	378,220
期中平均株式数(株)	2,740,559	2,740,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,097,566	9,080	-	1,106,646	770,877	3,661	21,634	332,107
構築物	176,650	-	-	176,650	166,590	312	1,433	9,747
機械及び装置	7,950	-	695	7,255	6,691	-	251	564
車両運搬具	30,929	-	1,550	29,379	29,294	84	57	0
工具、器具及び備品	340,233	33,722	188	373,768	330,454	289	25,850 (154)	43,023
土地	3,310,250	-	-	3,310,250	-	-	-	3,310,250
リース資産	103,800	1,072	-	104,872	76,485	1,172	9,800	27,214
有形固定資産計	5,067,380	43,875	2,433	5,108,823	1,380,394	5,520	59,028 (154)	3,722,907
無形固定資産								
電話加入権	16,092	-	-	16,092	-	418	-	15,673
ソフトウェア	47,001	4,164	-	51,166	41,133	-	3,556	10,033
ソフトウェア仮勘定	23,700	218,781	-	242,481	-	-	-	242,481
リース資産	35,877	-	-	35,877	35,877	-	-	-
無形固定資産計	122,671	222,946	-	345,618	77,010	418	3,556	268,188
長期前払費用	1,841	342	373	1,811	600	-	-	1,210

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具及び備品：テント資材の取得 18,689千円

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定：システム構築費 218,781千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	700,000	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	115,188	47,544	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,235	11,265	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,544	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,406	20,279	-	平成30年4月～ 平成35年2月
合計	804,374	779,089	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,334	6,373	3,273	290

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,480	11,125	2,386	8,405	97,814
賞与引当金	111,701	170,295	111,701	-	170,295
役員退職慰労引当金	79,292	13,245	-	-	92,537

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,456
預金の種類	
当座預金	911,998
普通預金	39,158
別段預金	816
小計	951,973
合計	958,429

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立ドキュメントソリューションズ	20,239
(株)大広	8,924
広友レンティア(株)	8,586
(株)熊谷組	4,536
関東建設工業(株)	3,700
その他	16,821
合計	62,807

(ロ) 期日別明細

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	29,094
29年5月 "	2,601
29年6月 "	23,988
29年7月 "	5,462
29年8月 "	1,660
合計	62,807

売掛金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
世界トライアスロンシリーズ横浜大会組織委員会	74,520
大成建設㈱	54,197
徳島県文化振興財団	53,849
㈱東急エージェンシープロミックス	34,667
日本バレーボールリーグ機構	32,078
その他	1,110,344
合計	1,359,656

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,458,205	13,260,502	13,359,051	1,359,656	90.76	39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
スポーツ	25,856
セレモニー	12,261
プロモーション	8,873
フェスティバル	4,223
コンベンション	3,135
その他事業	4,846
原価差異	2,524
合計	61,722

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テント一式	4,855
祭壇一式	5,027
幕	3,354
運動会用具	1,938
その他	4,520
小計	19,696
貯蔵品	
作業服・靴等	6,219
パンフレット	1,061
切手・印紙等	624
事務用品	357
小計	8,262
合計	27,959

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)越智工業所	36,984
(株)ムーヴ	28,600
(有)イベントネットワーク	15,909
シンテイ警備(株)	14,411
(株)スクワッド	13,274
その他	418,160
合計	527,340

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社東和銀行	100,000
合計	700,000

未払金

相手先	金額(千円)
従業員	330,012
(株)日立ソリューションズ・クリエイト	42,448
厚生労働省年金局	30,344
その他	113,532
合計	516,339

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,622,559	5,323,640	10,208,758	12,272,539
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	116,513	185,427	1,077,254	591,940
四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,260	112,939	721,973	378,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.73	41.21	263.46	138.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.73	14.48	222.25	125.44

平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各項に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第40期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社セレスポ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セレスポが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。